

震災対策・学校再編関連予算などに

22億
9,541万円追加

平成23年度一般会計補正予算(第5号)は、歳入歳出それぞれ22億9,541万8,000円を追加し、予算総額は当初予算比104億6,169万9,000円増の517億9,169万9,000円となりました。
歳入の主なもの、普通交付税13億8,578,000円の増額補正により平成23年度は195億1,985万8,000円となりました。さらに、繰越金11億9,125万円などがあります。これ

らの歳入増に伴い、教育施設整備基金繰入金4億円、観光施設整備事業等基金繰入金1億円がそれぞれ減額補正されました。
市税個人分については、景気低迷による所得減などにより現年課税分55,477,700円が減額補正され、18億5,331万円の見込みとなりました。
歳出については、財政調整基金に10億5,333万円、減債基金に6億円積み立てられ、基金残高はそれぞれ39億8,394万4,000円、27億3,577,700円となりました。
なお、財政調整基金の目安は標準財政規模の10%、栗原市の場合は、30億円程度とされています。



被災したパプリカ生産施設(高清水)

今回1億5,000万円増額され、総額8億円となりました。罹災、被災家屋とも、解体、運搬費用を全壊、大規模半壊相当、半壊家屋

災害廃棄物処理業務委託料
1億5,000万円

についても「市が必要と判断したもの」について、市がその費用を負担する支援制度の拡充に伴い増額されました。

内訳は、カントリーエレベーターなど栗つこ農業協同組合関連施設、パプリカ

東日本大震災農業対策交付金
2億8,153万7,000円

を生産する株ベジ・ドリー△栗原(高清水)などに対する交付となります。

追川上流土地改良区災害復旧事業負担金
1,470万円

追川上流土地改良区に管理委託している、市所有の農業用施設のうち、被災した72カ所の災害復旧費の負担金となります。

地震災害集会施設補修助成
1,000万円

5月補正と合わせ450万円となります。今回の補正は、被災97施設のうち17施設分となります。

市町村非常勤消防団員補償報償組合負担金
4,674万円

東日本大震災により殉職された252人分にかかわる負担金で、後に特別交付税で財源措置されます。

公立学校施設災害復旧費
4,407万2,000円

志波姫小学校西校舎、体育館の測量設計業務等委託料などとなります。

教育環境推進事業費事務局費
1,906万9,000円

学校再編に伴う6校の閉校式経費と新しい学校3校の校歌、校章の制定など、開校式関連の経費となります。



瞬時に判定できる放射能測定器

土壌入替工事費200万円、草等処理業務委託料360万円、栗っこ農業協同組合が導入する放射線測定

システム事業補助金127万5000円などが計上されました。

原子力発電所事故に係る放射能汚染対策

委員会提出議案・意見書

議案番号	件名	提出委員会名	議決結果
発委第4号	地方自治法第96条第2項の規定による栗原市議会の議決すべき事件を定める条例について	議会改革調査特別委員会	可 決
発委第5号	東京電力福島第一原子力発電所事故の一刻も早い収束を求める意見書について	栗原市議会東日本大震災調査特別委員会	可 決
発委第6号	原子力発電からの脱却を求める意見書について	栗原市議会東日本大震災調査特別委員会	可 決
発委第7号	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う農林畜産物被害への対応を求める意見書について	栗原市議会東日本大震災調査特別委員会	可 決

請願・陳情

議案番号	件名	請願・陳情者名	議決結果
請願第1号	<継続審査分> 瀬峰、市道「陽岩寺線」の拡幅改良工事の施工に関する請願	瀬峰上富行政区長 高橋 富夫 前瀬峰上富行政区長 高橋 賢昭	不 採 択
陳情第6号	瀬峰、川前地区の復旧・復興に関する要望書	瀬峰川前行政区長 高橋 捷一郎	紹 介
陳情第7号	栗原南部商工会の本・支所の修繕に関する要望書	栗原南部商工会長 渡邊 一正	紹 介
陳情第8号	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う農畜産物被害への対応を求める要請書	栗っこ農業協同組合代表理事組合長 曾根 正範	紹 介
陳情第9号	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う畜産物被害への対応を求める要望書	栗っこ農業協同組合代表理事組合長 曾根 正範 JA栗っこ仙台牛肥育部会長 蓬田 忠雄 JA栗っこ若柳牛肥育部会長 菅原 文男 JA栗っこ繁殖牛生産者協議会会長 熊谷 倫蔵	紹 介
陳情第10号	T P P 交渉参加反対に関する意見書提出方陳情書	栗っこ農業協同組合代表理事組合長 曾根 正範	紹 介
陳情第11号	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う農畜産物等に関する要請	栗原市農業委員会 会長 門傳 仁 農政委員会委員長 狩野 和義	紹 介



IC関連機器の設置が決定した市立図書館

その他審議された主な議案

条例

栗原市企業立地促進条例の一部を改正する条例

〔趣旨〕
企業誘致において他市との競争力を高めるため、従来の奨励制度に「企業立地投資奨励金」制度を加えるもの。

〔補助対象と補助額〕

対象は、事業所の立地に伴い、投下固定資産額が5000万円以上で、かつ、市内常雇従業員5人以上（中小企業は3人以上）を1年以上雇用した企業となるもの。

ります。

補助額は、2億円を限度に、規模により投下固定資産額の10%、15%、20%相当額となります。また、特例として、平成19年7月30日以降に賃借により立地した企業が、5年以内に当該固定資産を取得した場合も対象となります。

〔採決の結果〕

全会一致で可決。

栗原市税条例の一部を改正する条例

現下の厳しい経済、雇用

情勢に対応した地方税法の一部改正に伴う改正となります。

〔主な内容〕

- ①寄附金税額控除の対象となる適用下限額を5000円から2000円に引き下げるものです。
- ②税負担の軽減措置期間を2年間延長するものです。
- ③個人住民税などの不申告に係る罰則を見直し、過料の上限を3万円から10万円に引き上げるものです。

〔採決の結果〕

全会一致で可決。

契約

財産の取得

図書館事務の電算化を図り、迅速で多様な検索の実現を図るもの。

取得物品名

図書館システムIC関連機器増設およびソフトウェア

契約の方法

随意契約
取得金額 3150万円

契約相手

富士通エフ・アイ・ピー
株式会社

〔採決の結果〕

全会一致で可決。

冷沢橋（上部工）橋梁災害復旧工事請負契約の変更契約

材料の増量などにより、

217万3500円を追加し、変更後の契約額を2億8682万8500円とするものです。

〔採決の結果〕

全会一致で可決。

請願

市道「陽岩寺線」の拡幅改良工事の施工に関する請願「不採択」

本請願は、6月定例議会に提出され、閉会中の継続調査として建設常任委員会に付託されていきました。委員会からは、現地調査を含む審査の結果、賛成多数により「不採択すべきもの」とされ、本会議に報告されました。

賛成・反対の立場からそれぞれ討論があり、採決の結果、賛成少数で不採択となりました。

〔討論の主な趣旨〕

○原案賛成

道幅が狭く危険である。地域住民の拡幅を求める願意は妥当である。

○原案反対

一部が狭く、危険性は認められるが、全線拡幅する必要は認められない。



不採択になった陽岩寺線

たかはし まさみち
高橋正道議員 逝去される



高橋正道議員が8月15日に急逝されました。

議員は、旧栗駒町議会議員を2期（約5年）、合併後の栗原市議会議員を2期（約6年）務められました。その間、産業経済常任委員会委員長に就任されるなど、市政に多大な貢献をされました。

謹んでご冥福をお祈りいたします。

人事

○人権擁護委員

かど わき まさ のり
門 脇 正 徳 さん

(瀬 峰) 再

9月定例議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議案名	議員名	議決結果	採 決 結 果																														
			菅原 勇喜	小岩 孝一	大瀧 信子	千葉 健司	鈴木 道夫	佐々木 嘉郎	阿部 貞光	佐々木 幸一	瀬戸 健治郎	欠 員	濁沼 一孝	沼倉 猛	佐藤 優	相馬 勝義	三塚 東	石川 正運	高橋 義雄	佐藤 勇	欠 員	三浦 善浩	佐藤 文男	佐々木 脩	大関 健一	富塚 正夫	五十嵐 勇	鹿野 芳幸	高橋 勝男	欠 員	佐藤 久義	佐藤 千昭	
市長提案	認定第1号 平成22年度栗原市一般会計歳入歳出決算認定について	認	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	認定第2号 平成22年度栗原市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算認定について	認	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	認定第5号 平成22年度栗原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議員提案	請願第1号(継続審査) 市道「陽岩寺線」の拡幅改良工事の施工に関する請願	不	○	×	×	×	○	○	×	○	×	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○	×	×	×	×	×	議	

※1 議決結果欄の説明は次のとおり 「認」⇒認定、「不」⇒不採択
 ※2 採決結果欄の説明は次のとおり 「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長



高圧洗浄による除染作業

急がれる 除染作業

総務常任委員会

9月定例議会において総務常任委員会に付託された議案は、一般会計補正予算および栗原市税条例の一部を改正する条例など6案件を審査し、全議案を原案のとおり可決すべきと決定しました。

平成23年度栗原市一般会計補正予算(第5号)

Q 普通交付税が当初予算と比較し13億円増額しているが、当初予算編成時点から予測していたのか。

A 当初予算編成時の普通交付税の見込みは、地方財政計画の伸び率や交付実績など確実に見込める額としている。

Q 今回の普通交付税の補正額13億円は、全て震災対応分か。

A 13億円は震災対応でなく予算全般にわたる財源である。

Q 土壌入替工事の内容は。

A 鳥矢崎小学校・鶯沢小学校の放射線量の高い土壌の入替工事、緊急対応が必要であったため既定予算で対応している。

Q 放射線測定システム導入事業補助金の内容は。

A 栗つこ農業協同組合がベルトコンベヤー式で迅速に食品の放射能測定ができるシステムの導入経費510万円の4分の1を補助するものである。

栗原市税条例等の一部を改正する条例について

Q 今回の改正理由は。

A 罰則等の見直しは、国税においては平成22・23年度で行われ、地方税は1年遅れて改正されたものである。

Q NPO法人に対し具体的な制約はあるのか。また、市内で対象となる法人数はいくらか。

A 今回の条例指定は、申請を受けてから条例で規定することとなり、県内で現在条例指定した法人はない。市内では19法人あるが、活動が認められれば対象となる。

所管事務調査

財政状況 地上デジタル放送対応状況

閉会中の所管事務調査として「財政状況及び地上デジタル放送対応状況」について7月19日に机上調査をしました。

調査結果

①東日本大震災の影響などで景気回復が見込めず、市税の伸びは期待できない中、普通交付税額の段階的

な縮小が見込まれるので、財源不足に対応できる財源確保や有利な起債を活用し、緊急性、効率性を考慮した事業推進と経費節減を図り効率的な財政運営に努められたい。また、被災した市町村を対象に合併特例債を起す期間が5年間延長されたので、有効に活用されたい。

②東日本大震災の発生により地上デジタル放送への切り替えが平成24年3月31日まで延期されたが、全世帯が期限内に切り替えできるよう、難視聴地区の解消に万全を尽くすよう努力されたい。

震災分析

放射能測定 総合支所被害状況を調査

総務分科会の災害調査として「放射能測定及び総合支所被害状況」について、7月29日に机上調査および現地調査を行いました。

調査結果

①放射能測定は市独自で測定器を購入し、市内5消防署で測定を実施し、ホームページなどで公開されている。市民の安全・安心の確立に向け早急に高度な測定

器を備え、さらに測定個所を多くして適切な測定体制と情報公開を進められたい。

②東日本大震災で被災した総合支所の新築・改築の対応策を早急に検討し、適切な措置を講じられたい。また、多くの市民が利用する体育施設などの公共施設の外溝などが亀裂、陥没の被害が見受けられる。特に施設の出入り口は利用者の安全上問題があるので、施設

管理者の責任において直ちに修繕されたい。



放射線量を測定する消防署員